



1.5°C ロードマップ

脱炭素でチャンスをつかむ。
未来をつくる。

1.5°Cロードマップが示すビジネスチャンス 企業の取り組み事例

IGES ビジネスタスクフォース
岩田 生

主要メッセージ

- 1.5°Cロードマップが提示する道筋と整合する形で、**脱炭素を事業機会とする企業活動**が、様々な分野で進んでいる。
- 企業・自治体などの**アクター**が、それぞれの強みを発揮し**連携すること**で変化を加速するために、**ルールメイキングを促す**ことも重要。
- 1.5°Cロードマップは、企業にどう役立つか？
 - ① 1.5°C目標に向かう世界で、**予見性ある戦略判断**のために参照できる
 - ② 日々の業務の改善の中で、**脱炭素につながるアクション**を見つける

1.5°Cロードマップが示す「変化」と「好機」



Change 1

生産性
が変わる



Change 2

エネルギーの
作りかた
が変わる



Change 3

素材利用
が変わる



Change 4

ルール・
インフラ
が変わる



Change 5

マーケット・
マインド
が変わる

5つの
変化

20の
好機

高付加価値サービスへ
転換する

電化が品質・効率を
向上させる

移動・輸送が
創造的時間を生む

シェア・リユースの
活用が広がる

エネルギーも
デジタルでつながる

太陽光発電が
一気に身近になる

みんなの海で
エネルギーをつくる

水素で再エネが
より便利に

ロスなく
高付加価値な生産へ

再エネ・水素で
素材をつくる

強くて軽い素材が
メインに

都市が
資材の保管庫になる

脱炭素の取り組みが
おトクになる

快適な持続的建物が
標準化

デジタルインフラが
さらに整う

みんなが
再挑戦できる社会に

人・情報・共創が
価値の源泉に

デジタルで移動・行動が
より自由に

長く使われるモノが
価値を生む

日本中のまちが
ずっと豊かに



豊かで持続可能な社会

気候リスクの少ない社会

便利・安全・安心な暮らし

エネルギー自給による発展

1.5°Cロードマップの「好機」を活かす企業の取り組み事例

- 脱炭素を「重荷」「追加コスト」ではなく、「**事業機会**」として活かす企業事例を紹介。
- 先進的な取り組みであることに加え、**他のステークホルダーとの協働**を通じて、**社会経済の変化（システム・チェンジ）**につながるような取り組み事例に重点をおいて紹介する。



IPCC第6次統合報告書

「大幅かつ持続的な排出削減を達成し、全ての人々にとって住みやすく持続可能な将来を確保するためには、**全ての部門及びシステムにわたる急速かつ広範囲に及ぶ移行**が必要」

IPCC AR6 SYR SPM C.3



Change 1

生産性 が変わる

高付加価値サービスへ
転換する

電化が品質・効率を
向上させる

移動・輸送が
創造的時間を生む

シェア・リユースの
活用が広がる

Change 1

生産性
が変わる電化が品質・効率を
向上させる

Change 3

素材利用
が変わる再エネ・水素で
素材をつくる

東京製鐵株式会社

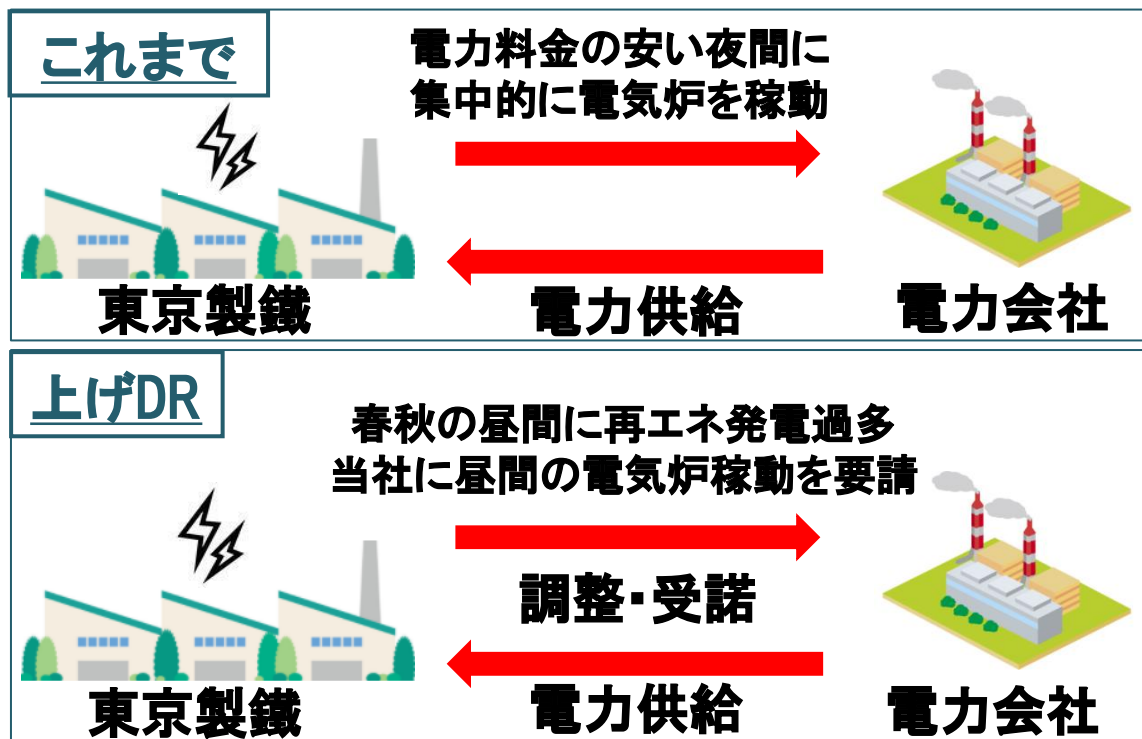
再エネ出力制御の抑制に貢献するデマンド・レスポンス



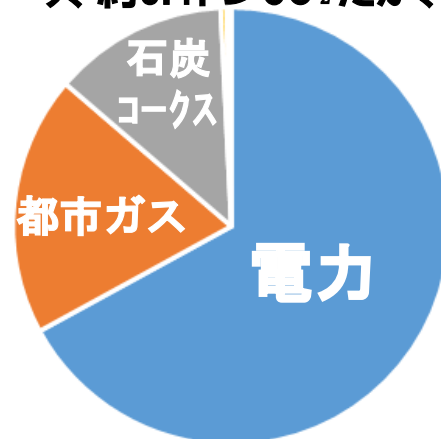
東京製鐵株式会社

■取り組み概要 <デマンド・レスポンス(上げDR)>

当社工場が立地する九州地区において、春秋シーズンに再エネの出力制御が頻発。当社が平日昼間に電気炉操業を実施することで、電力需給バランスの安定化に寄与するもの。

■目指す将来像 <協働を通じた電力起因CO₂の大幅削減>

電気炉を用いた鉄鋼生産によるCO₂排出量は、鋼材1トン当たり、約0.4トンCO₂だが、うち電力起因が約70%を占めている。

●電力起因CO₂排出量の削減方法

- ① 太陽光など自家発電設備の導入
- ② 電力会社などから再エネを購入
- ③ オフサイトPPA・VPP実施
- ④ デマンド・レスポンスの実施
- ⑤ 非化石証書の購入 など

電力多消費型産業に属する当社は、ステークホルダーである電力会社との連携を通じ、鋼材生産時のCO₂排出削減と、電力需給バランスの安定化に取り組んでいく。



長期ビジョン「Tokyo Steel EcoVision 2050」

- ① 脱炭素社会への貢献：2050年CN
- ② 循環型社会への貢献：2050年生産1,000万t

生産性
が変わる高付加価値サービスへ
転換する移動・輸送が
創造的時間を生む

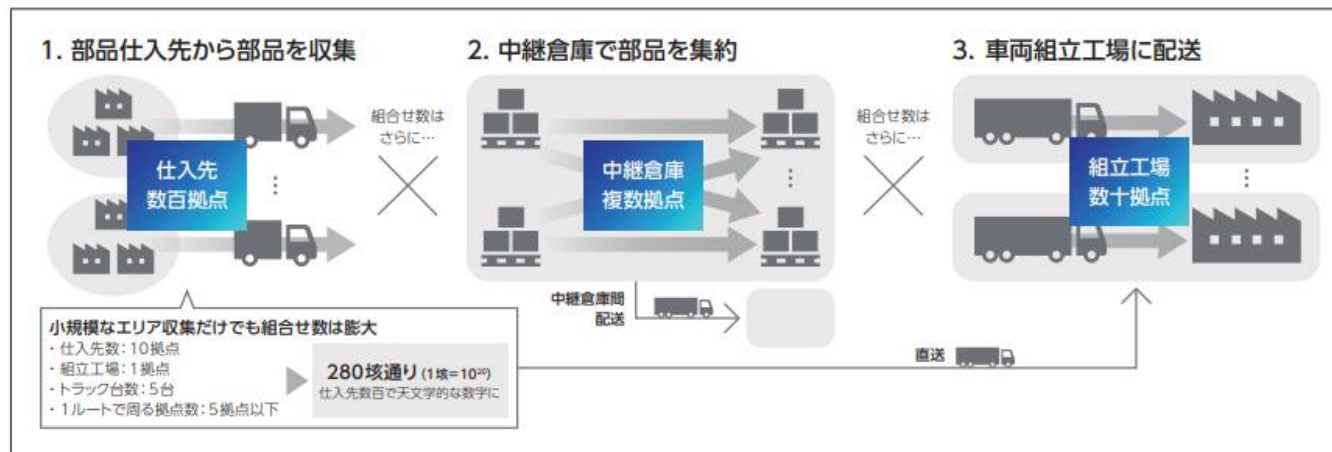
富士通株式会社 量子コンピューティング技術による物流効率化・CO2排出量削減

■取り組み概要



物流は社会インフラとして重要性を増していますが、CO2排出量の低減だけではなく、ドライバー不足の解消や物流コスト増大への対応などの多くの課題を抱えています。量子コンピューティング技術「デジタルアニーラ」の活用により、物流コスト削減と効率化だけではなく、気候変動対策にも貢献できることがわかりました。

- 課題：自動車製造における部品物流は、膨大なルート候補の中から最適なものを選択する必要があり、従来の手法では困難。
- 解決策と効果：部品物流ネットワークの最適化を実現する実証実験において、デジタルアニーラは、組合せ最適化問題を高速に解くことで、物流コスト削減と効率化だけでなく、燃料使用抑制などにより、CO2排出量削減にも貢献。（従来比CO2排出量は8.9%減。当社「EcoCALC」※により算出）
※ソリューション・サービス導入によるCO2排出量の削減貢献量を算定する社内システム



■目指す将来像

- 富士通グループは、第11期環境行動計画(2023年～2025年)の「お客様・社会」の目標として、Sustainability Transformation(SX)に資するソリューション開発や取組を推進しています。
- Computing as a Service(CaaS):「富岳」に代表される富士通の高いコンピューティング技術などを誰でも簡単に利用できる新たなサービス群。デジタルアニーラやAIのクラウドサービスのほかコンサルティングなども提供。サステナブルな社会の実現を目指す新事業ブランド「Fujitsu UVance」を体現する重要な取り組み。
- 今後ますます増加するデータを5G/Beyond 5G通信網でデータ基盤に集約します。さらに、AI、デジタルアニーラ、量子コンピュータも活用し、リアルタイム処理することで、気候変動課題の解決を目指します。

金融 材料開発 エネルギー 創薬 気象 防災 ○○○

幅広い分野への適用



参考資料: Computing as a Service(CaaS) のサービスコンセプト
<https://www.fujitsu.com/jp/services/caas/concept/>

参考資料: 富士通グループ統合レポート2021「DXによる社会変革」
<https://pr.fujitsu.com/jp/ir/integratedrep/2021/pdf/all.pdf> (p.40)

Change 1	Change 5
生産性 が変わる	マーケット・ マインド が変わる
電化が品質・効率を 向上させる	日本中のまちが ずっと豊かに
移動・輸送が 創造的時間を生む	

株式会社マクニカ 自動運転EVバス社会実装

タネ●まく、
MACNICA

■取り組み概要

- ・自動運転EVバスの社会実装活動を通して新しい移動サービスを創出し、交通課題解決や持続可能なまちの発展に取り組んでいます。
- ・自動運転EVバスを活用して「移動に付加価値」を提供する取り組みにより、人々の行動変容を促し、まちなかに活気を取り戻す為の活動も実施しています。

■目指す将来像

- ・自動運転EVバスが様々な他業種サービスと結合されて、地域内で常に活用されるような住民の方や来訪者にとって必要不可欠な手段の一つになる事。
- ・地域毎に様々な共創パートナー様と再生可能エネルギーを活用できる仕組み（DX化とサービス連携）を通じたエコシステムを構築し、地球環境に配慮することで、自動運転EVバスの充電に関して、持続可能なサービスを提供できるようになる事。

マクニカにおける自動運転EVバスの国内の広がり

● 定常運行、実証運行ともに順調に増加

RoAD to the L4

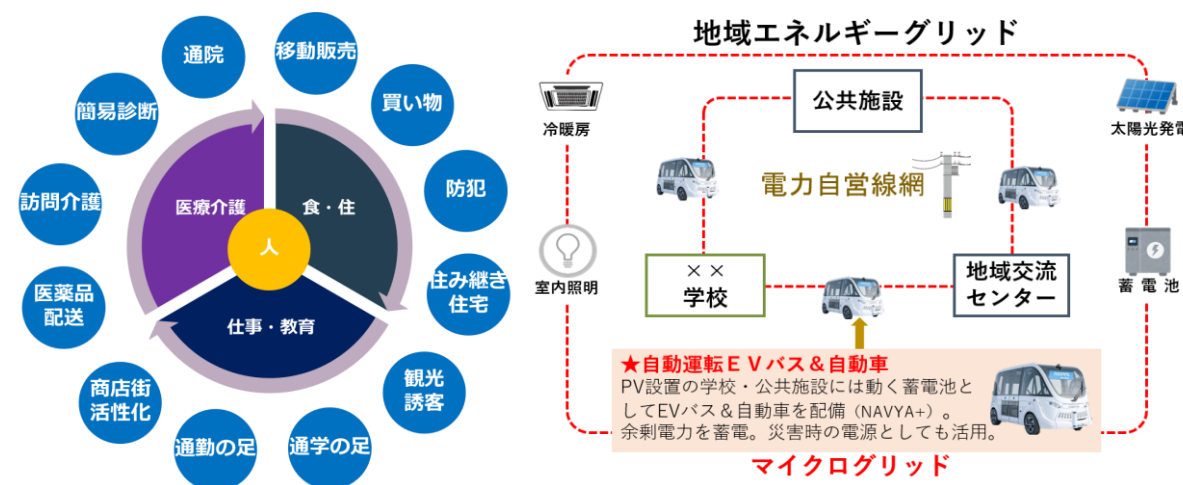
2025年度までに50カ所程度で自動運転移動サービスを実現し、2027年度には100カ所以上の地域でLevel4運行によるドライバーレスでの公共交通維持実現を目指す。

定常運行

6件

実証運行

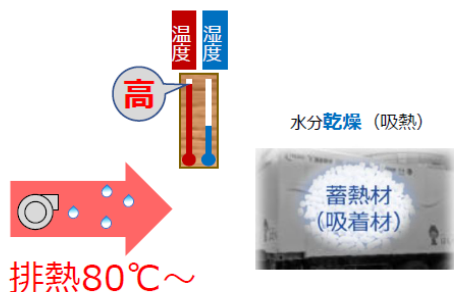
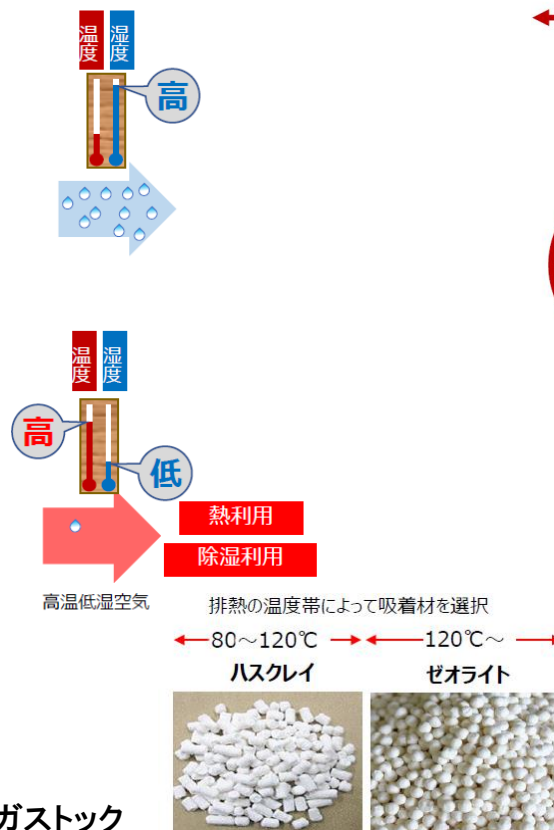
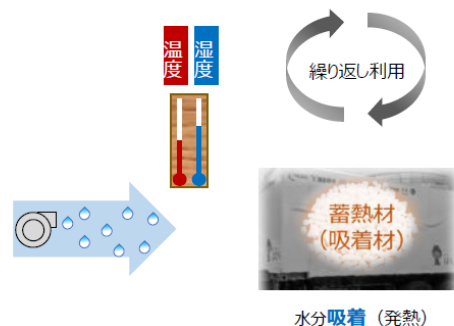
36件



高砂熱学工業 吸着材蓄熱システムを使った排熱の有効利用

■取り組み概要

空気中の水分を吸着・脱着する吸着材を利用し、排熱により吸着材を乾燥させることで蓄熱し、水分吸着させることで高温低湿空気を供給するシステム。これまで捨てていた排熱をエネルギーとして有効に利用することで化石燃料の消費を削減

蓄熱
水分乾燥放熱
水分吸着

■目指す将来像

排熱はあるが使い道がないステークホルダーとCO₂を削減したいステークホルダーをつなぐことで、脱炭素社会の実現に貢献する

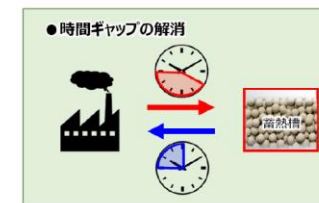
オフライン熱輸送:吸着材蓄熱システム メガストック®

熱需要との場所や時間のずれがある場合、
オフライン熱輸送システムを使って、熱供給を行います。



熱導管を使ったオンライン熱輸送

熱需要との時間のずれが無く、敷地が隣り合う
2社間では、導管を接続し、熱供給を行います。





Change 2

エネルギーの つくりかた が変わる

エネルギーも
デジタルでつながる

太陽光発電が
一気に身近になる

みんなの海で
エネルギーをつくる

水素で再エネが
より便利に

東京建物株式会社 「物流不動産」と「余剰電力」を活用した自社でできるCN

■取り組み概要

『必要な電気は可能な限り自分で作り、無駄なく使う。』自社でできるカーボンニュートラルへの仕組みを不動産業界でいち早く構築しました。当社では物流不動産「T-LOGI」の開発を再エネ電力創出の好機と捉え、屋根の全面に可能な限りの太陽光パネルを設置しています。当該物流不動産での消費量を上回る再エネ電力を意識的に創りだし、その余剰電力を自己託送制度の活用により、群馬県伊勢崎市に所在する当社の商業施設「スマーク」や東京都心部「八重洲・日本橋・京橋（YNK）」エリアの当社オフィスビルに送電しています。なおこの取り組みは、日本不動産学会「国土交通大臣賞」、環境省「気候変動アクション環境大臣表彰」、「NIKKEI脱炭素アワード奨励賞」などを受賞しました。

■目指す将来像

東京建物は、必要な電気は可能な限り自分で作り、自己託送制度やコーポレートPPAを活用して無駄なく使うとともに、省エネ・創エネ等による脱炭素化に地域全体で取り組み、サステナブルなまちづくりを推進してまいります。



参考資料：『都心部における脱炭素化の現実解への取り組み』が「NIKKEI脱炭素アワード2023」プロジェクト部門奨励賞を受賞
自己託送制度による都心部への送電やガラス内蔵型太陽光パネルを活用 | 東京建物株式会社 (tatemono.com)

KDDI株式会社 次世代型太陽電池を用いた実証

■取り組み概要

【CO₂排出量実質ゼロのサステナブル基地局】



＜サステナブル基地局＞

- ✓ 基地局周辺に太陽光パネルを設置し発電
- ✓ 夜間などの足りない電力はカーボンフリープランの電力で24時間CO₂排出量実質ゼロ

【“国内初”ペロブスカイト型太陽電池を活用した実証】



＜ポールに巻き付けたペロブスカイト型太陽電池＞

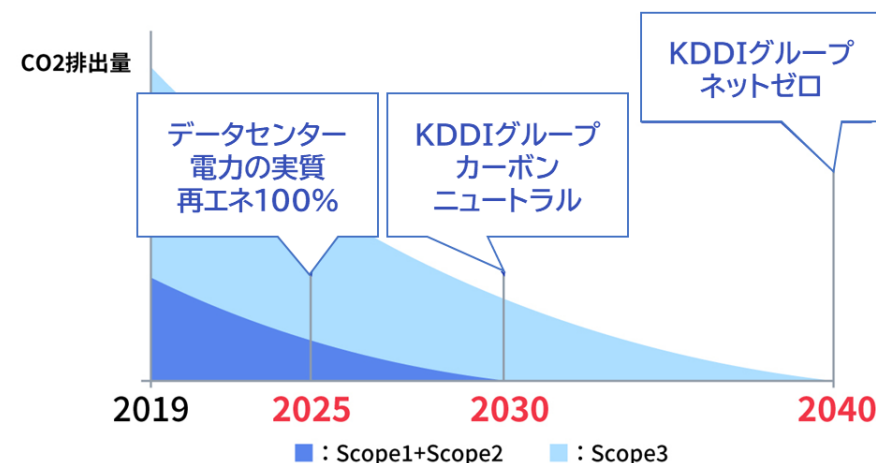


- ✓ 曲がる太陽電池「ペロブスカイト型」を活用したサステナブル基地局の実証を開始
- ✓ 敷地面積の小さい電柱型基地局でも太陽光発電を可能に

参考資料: https://newsroom.kddi.com/news/detail/kddi_pr-1064.html

■目指す将来像

KDDIグループのCO₂排出量ゼロに向けた計画



- ✓ KDDIグループは、「2030年カーボンニュートラルの達成」、「2040年ネットゼロ達成」を宣言
- ✓ 宣言達成のために次世代型太陽電池「ペロブスカイト型」の技術をKDDIの基地局に活用することで知見を蓄積
- ✓ 実証を通して、「サステナブル基地局の拡大」と「基地局以外の活用」を目指す

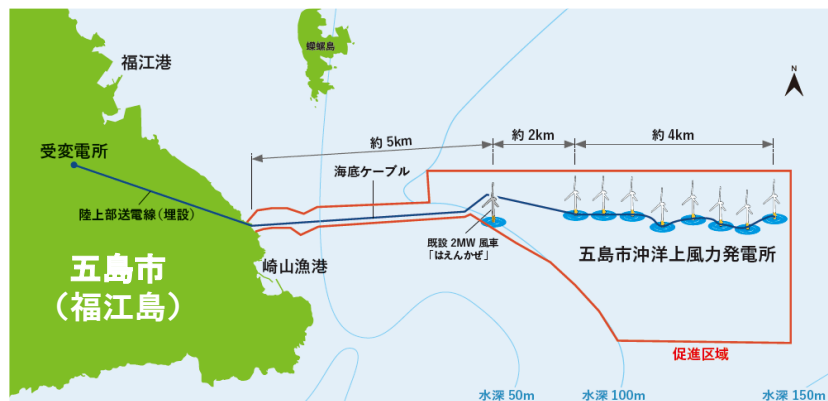
戸田建設株式会社 浮体式洋上風力発電の取組み

■取組み概要

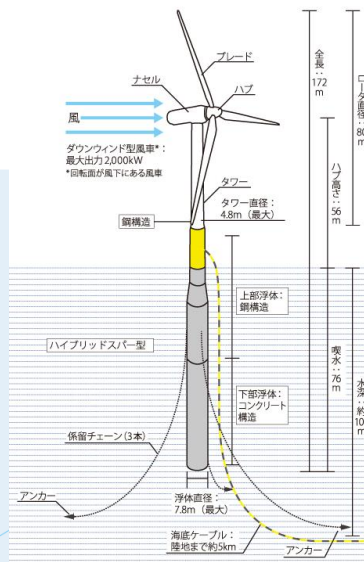


再エネ海域利用法による国内初の 浮体式洋上ウィンドファーム

戸田建設は長崎県五島市沖にて、2026年1月1日の運転開始を目指して浮体式洋上ウィンドファーム(2.1MW×8基)の建設に取り組んでいます。発電した再エネ電気で五島市ゼロカーボンシティ計画に貢献します。



設置海域



ハイブリッドスパー型

■目指す将来像

2050年カーボンニュートラルを実現のための グリーンエネルギーの世界

日本の海洋面積は**世界第6位**の大きさを誇り、浮体式洋上風力発電には日本の一次エネルギー消費量の**約1.8倍**のエネルギーを産み出すポテンシャルがあります。※1

2050年カーボンニュートラルを実現するため、様々な企業、機関、大学※2と連携を図り、オールジャパンで浮体式洋上風力発電の拡大を目指します。

※1) 出典:IEA(Official Wind Outlook 2019)

※2) 2023年3月大阪大学と連携し、洋上風力産業を国内に作り出す原動力となる『洋上風車システムインテグレーション共同研究講座』を創設しました。
洋上風車SI共同研究講座HP:<http://www.naoe.eng.osaka-u.ac.jp/naoe/naoe8/>



浮体式洋上風力発電とフローティングコンプレックス

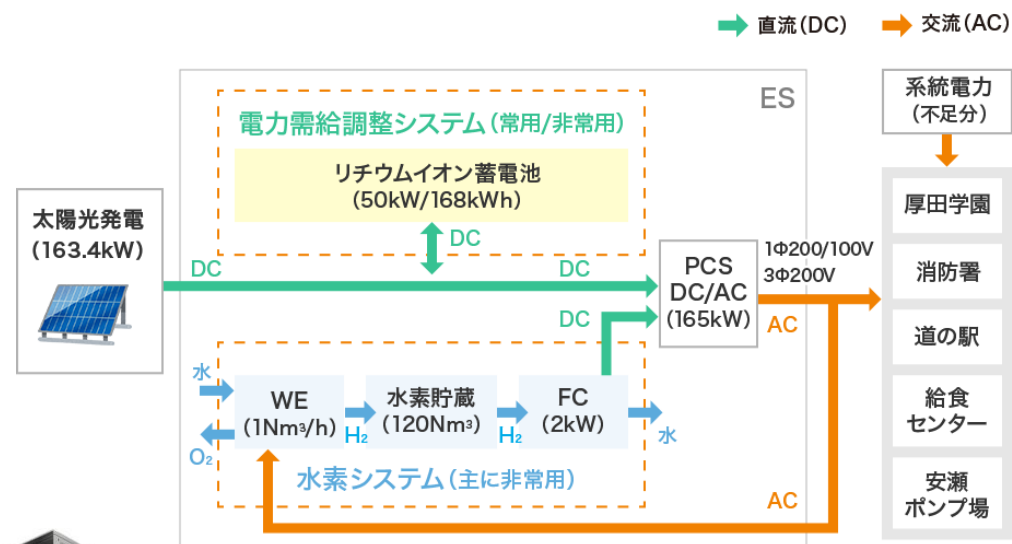
高砂熱学工業

水素による再生可能エネルギー電力の長期貯蔵

■取り組み概要

風力・太陽光などは、需要に対して発電量が余剰になる、あるいは不足する場合があり、エネルギーの貯蔵が再生可能エネルギー利用促進のため重要となる。当社は、再生可能エネルギー（電力）の余剰分で水素製造を行い、不足時に燃料電池で電力供給を行うことで、需給調整機能を担える水素製造装置を開発

【防災・低炭素を目指した石狩市厚田地区での導入事例】

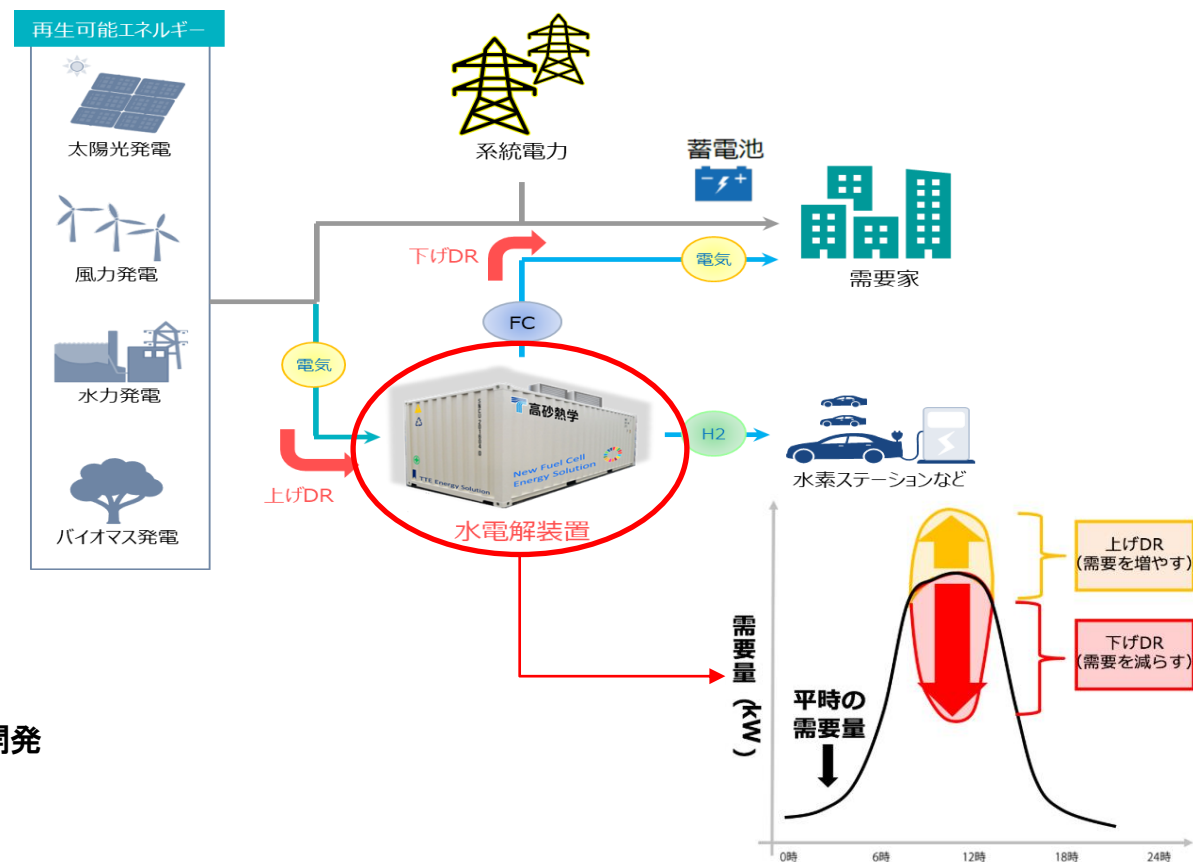


水電解装置・燃料電池を一体的に運用可能な「Hydro Creator®」を独自開発

参考資料: グリーン水素の製造・貯蔵・利用システム
<https://www.tte-net.com/solution/hydrogen.html>

■目指す将来像

再生可能エネルギー発電と電力需要の需給バランスの課題を、水電解装置による水素製造、水素貯蔵、燃料電池による電力供給で対応することで、再生可能エネルギーを最大限活用し、レジリエンスを高め、脱炭素社会の早期実現を後押しする





Change 3

素材利用 が変わる

ロスなく
高付加価値な生産へ

再エネ・水素で
素材をつくる

強くて軽い素材が
メインに

都市が
資材の保管庫になる

Change 1

生産性
が変わる高付加価値サービスへの
転換

Change 3

素材利用
が変わる都市が
資材の保管庫になる

東京製鐵株式会社

高度な電炉技術で循環型社会の実現に貢献



東京製鐵株式会社

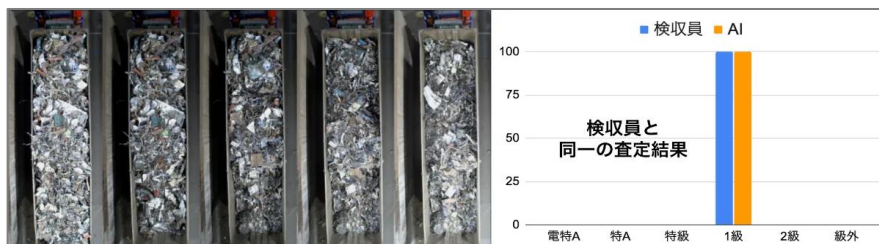
■取り組み概要 <鉄スクラップのアップサイクル拡大>

わが国の貴重な資源である鉄スクラップの高度なりサイクルを推進し、AI技術の活用や顧客企業との協働を深めていく。

●当社における取り組み事例

①AI技術の活用による鉄スクラップ検収の自動解析

鉄スクラップ検収精度の平準化を目指し、国内工場の実証中。



②「アップサイクルカー」プロジェクト

2023年11月発表。ベンチャーEVメーカーと協働し、鉄スクラップ由来の鋼板を用いた自動車の生産に成功。

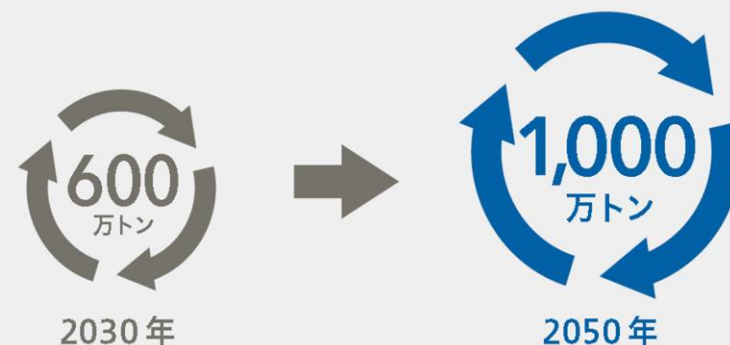


■目指す将来像 <生産拡大を通じた脱炭素・循環型社会の実現>

現在、わが国で発生する鉄スクラップのうち、年間約700万tが海外へと輸出されている。CO₂排出量の小さな電炉鋼材の普及拡大には鉄スクラップが不可欠。当社は鉄スクラップの高度なりサイクルを通じて生産量を拡大し、脱炭素・循環型社会の実現に貢献していく。

循環型社会への貢献

鉄リサイクルの促進と高度利用による国内鉄スクラップ購入量の増加



長期ビジョン「Tokyo Steel EcoVision 2050」

① 脱炭素社会への貢献：2050年CN

② 循環型社会への貢献：2050年生産1,000万t

株式会社 竹中工務店

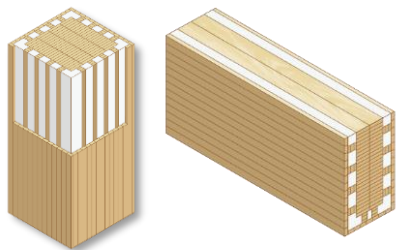
木のイノベーションで森とまちの未来をつくる

■ 取り組み概要

木のイノベーションを起こし、これまで難しかった都市木造を可能としました。建物に木を使うこと、それは火災や地震に対する安全性、木の耐久性など多数にわたる課題への挑戦です。当社は、これまで社会に貢献する建築づくりで培われた「技術開発力」「設計力」「施工力」の連携により、様々な木のイノベーションを創出しています。

竹中の“木のイノベーション” 3つのシリーズ

燃エンウッド®シリーズ



耐火集成材

KiPLUS®シリーズ



S造やRC造に木のあらしによる機能付加

T-FoRest®シリーズ

T-FoRest Light



T-FoRest Wall

木を使った
耐震補強技術

■ 目指す将来像

● 森の未来をつくる

木のイノベーションは新たな木材利用領域を拡大し、国産材の利用推進により、林業・木材産業の持続性を高め、森林の適正な整備に寄与します。循環型資源の木材の活用によって、脱炭素社会の実現・都市等における快適な生活空間の形成を図ります。

● まちの未来をつくる

都心での木造高層建築への挑戦、木造高層オフィスビルの実現により、都心で働くワーカーや来館者、周辺の皆様に対し木造ならではのぬくもりとやすらぎを与え、都心での新たな価値や景観等を生み出します。



高層木造建築モデル Alta Ligna Tower



Change 4

ルール・ インフラ が変わる

脱炭素の取り組みが
おトクになる

快適な持続的建物が
標準化

デジタルインフラが
さらに整う

みんなが
再挑戦できる社会に



Change 5

マーケット・ マインド が変わる

人・情報・共創が
価値の源泉に

デジタルで移動・行動が
より自由に

長く使われるモノが
価値を生む

日本中のまちが
ずっと豊かに

Change 2

エネルギーの
つくりかた
が変わる

太陽光発電が
一気に身近になる

Change 4

ルール・
インフラ
が変わる

快適な持続的建物が
標準化

Change 5

マーケット・
マインド
が変わる

日本中のまちが
ずっと豊かに

大和ハウス工業株式会社

ZEB・ZEH、屋根置き太陽光パネルの標準化

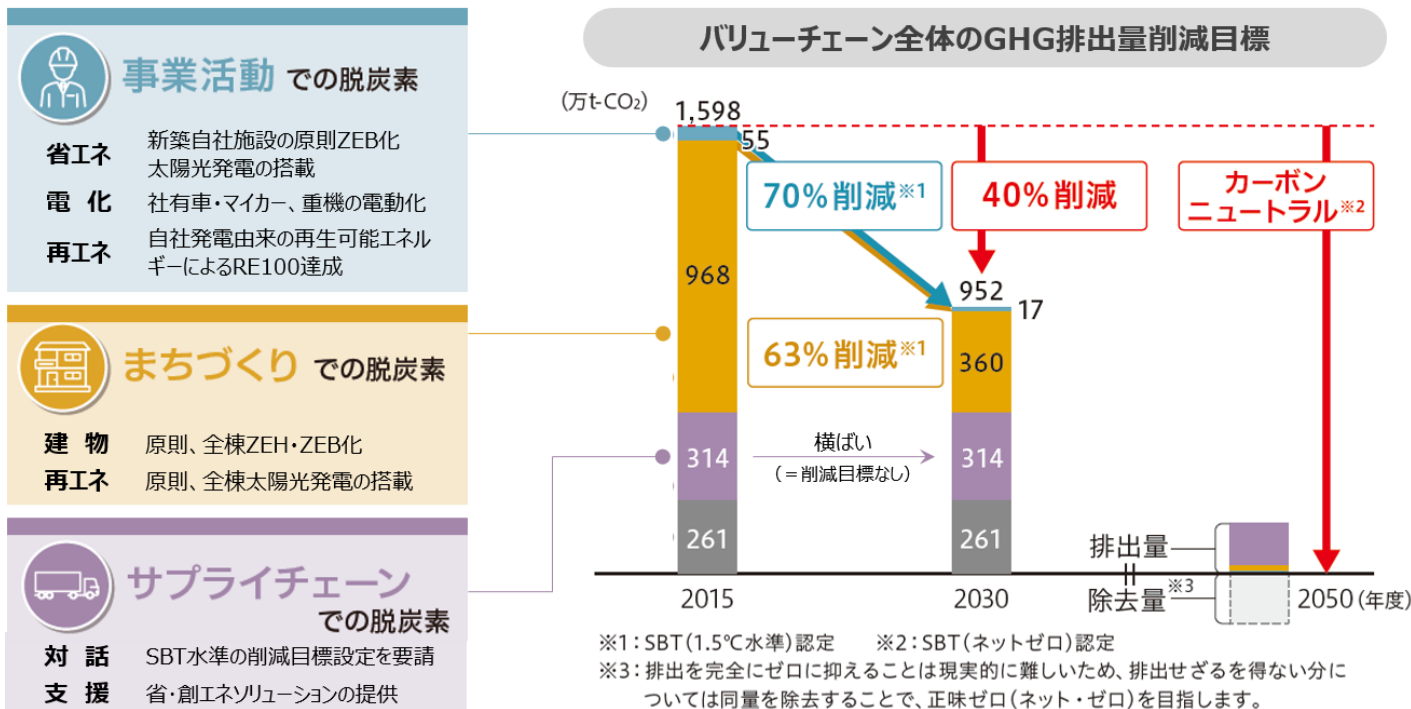


■取り組み概要

2030年までに、やれることはすべてやる。

私たちが建物を建てるほど社会の脱炭素化を進め、カーボンニュートラルを実現する。

大和ハウスのカーボンニュートラル戦略



■目指す将来像

2050

新築建築物のネット・ゼロ・エネルギー化と既存建築物の省・創エネ改修、および再生可能エネルギーの供給を通じ、**カーボンニュートラルの実現**を目指します。

2030

新築建築物における居住・使用段階の温室効果ガス排出量を、**2015年度比63%削減**することを目指します。
すべての新築住宅・建築物をZEH・ZEB化するとともに、**全棟に太陽光発電を搭載**することにより、再生可能エネルギー100%のまちづくりを推進します。



参考資料：大和ハウス工業HP「脱炭素への挑戦 | カーボンニュートラル戦略」

<https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/eco/decarbonization/>

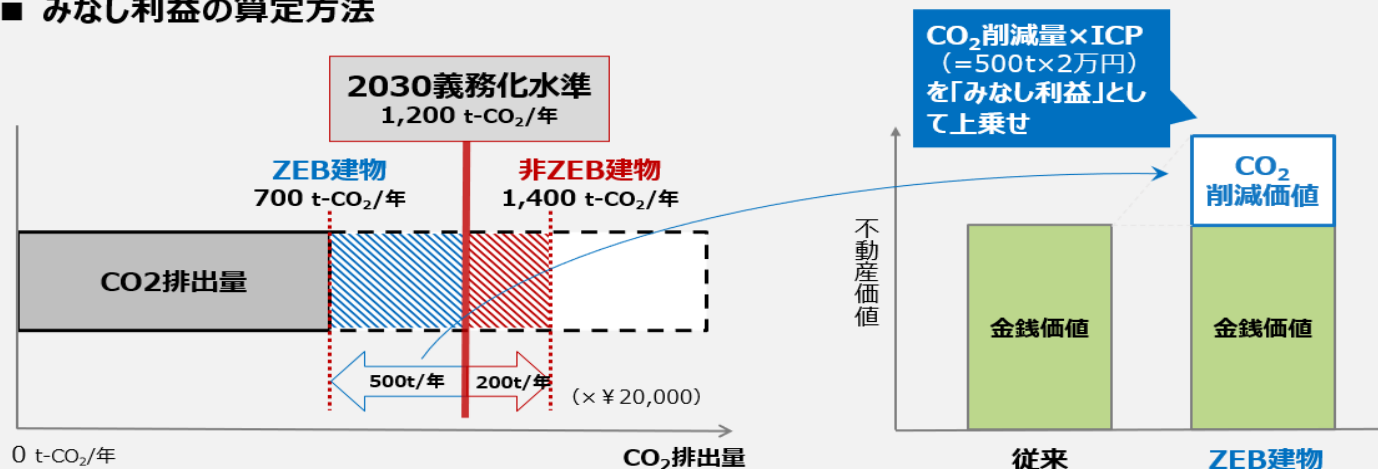
大和ハウス工業株式会社

不動産投資へのインターナルカーボンプライシングの導入

■ 取り組み概要

CO2排出量の少ない建物は将来に渡り事業価値が高いものとみなし、投資対象物件の収益に【CO2削減量(t)×20,000円】を「みなし収益」として上乗せして投資判断を行う

■ みなし利益の算定方法



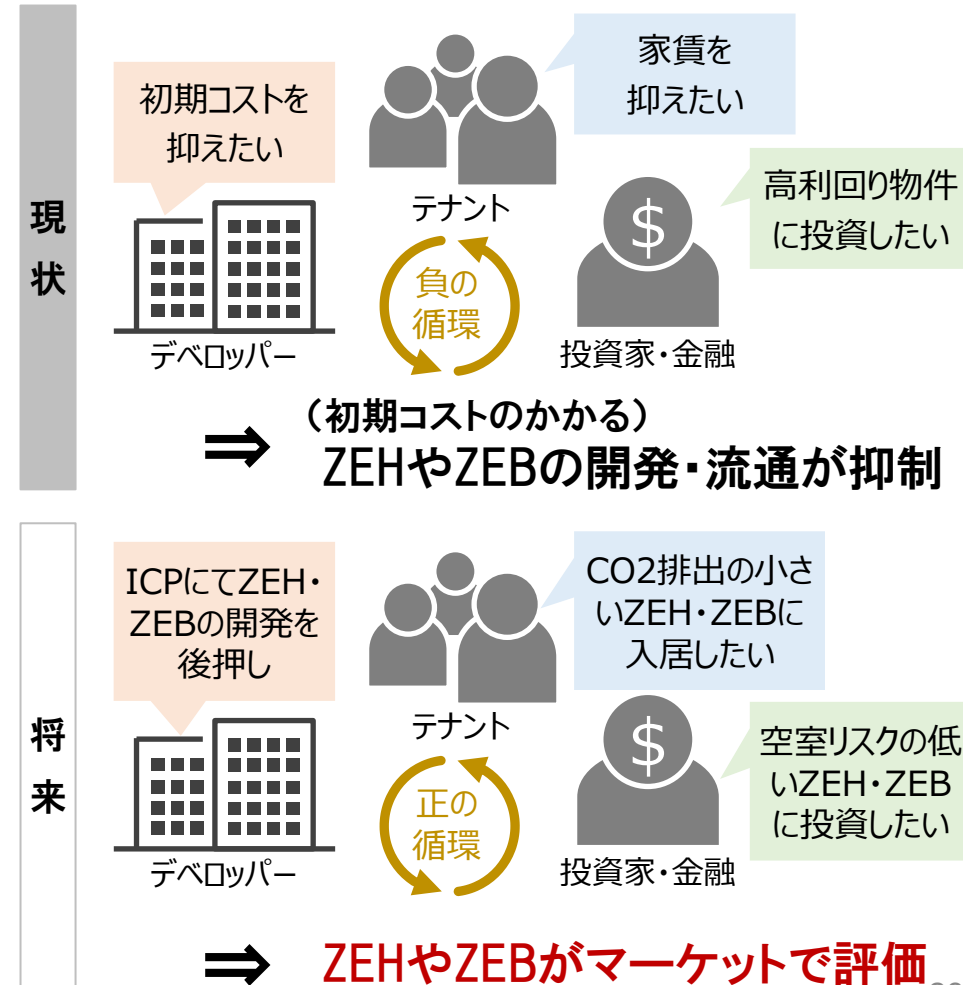
【運用ルール】

- ICPを用いてCO2削減量を金額換算し、投資判断基準の「内部収益率IRR」に反映
- Nearly ZEB(ZEH)以上の物件にのみ適用 ※屋根面積が小さい場合は、Ready以上に緩和
- ICPを適用前の「実IRR」にも下限値を設ける ※収益性を度外視するわけではない

参考資料: 大和ハウス工業リリース「日本初 投資用不動産の投資判断基準としてICP制度を導入」

<https://www.daiwahouse.co.jp/about/release/house/20230420143217.html>

■ 目指す将来像



Change 2

エネルギーの
つくりかた
が変わるエネルギーも
デジタルにつながる太陽光発電が
一気に身近になる

Change 5

マーケット・
マインド
が変わる日本中のまちが
ずっと豊かに

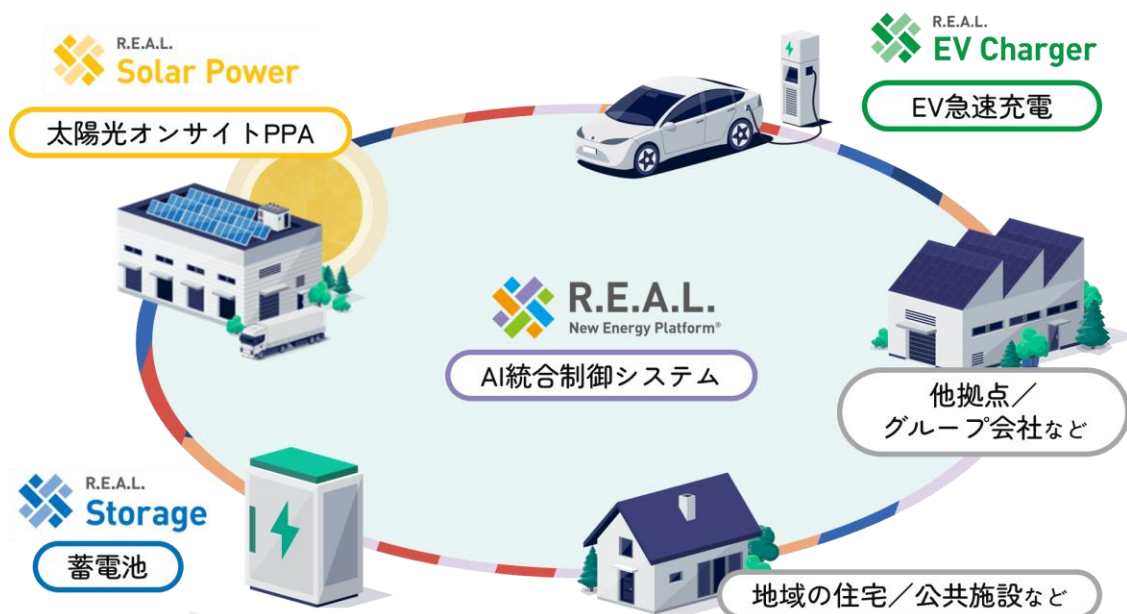
株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ 再エネの余剰循環でGX City[®]の実現

iGRID
SOLUTIONS

■取り組み概要

余剰電力循環による再エネ自給率の最大化

屋根上の太陽光オンサイトPPAで自然をこわさずに再エネ発電。施設で消費しきれない余剰電力も最大活用する余剰電力循環スキームにより、グループ会社や地域全体で再エネ融通を可能に。



■目指す将来像

地域企業や自治体とともに 全国各地にGX City[®]の実現

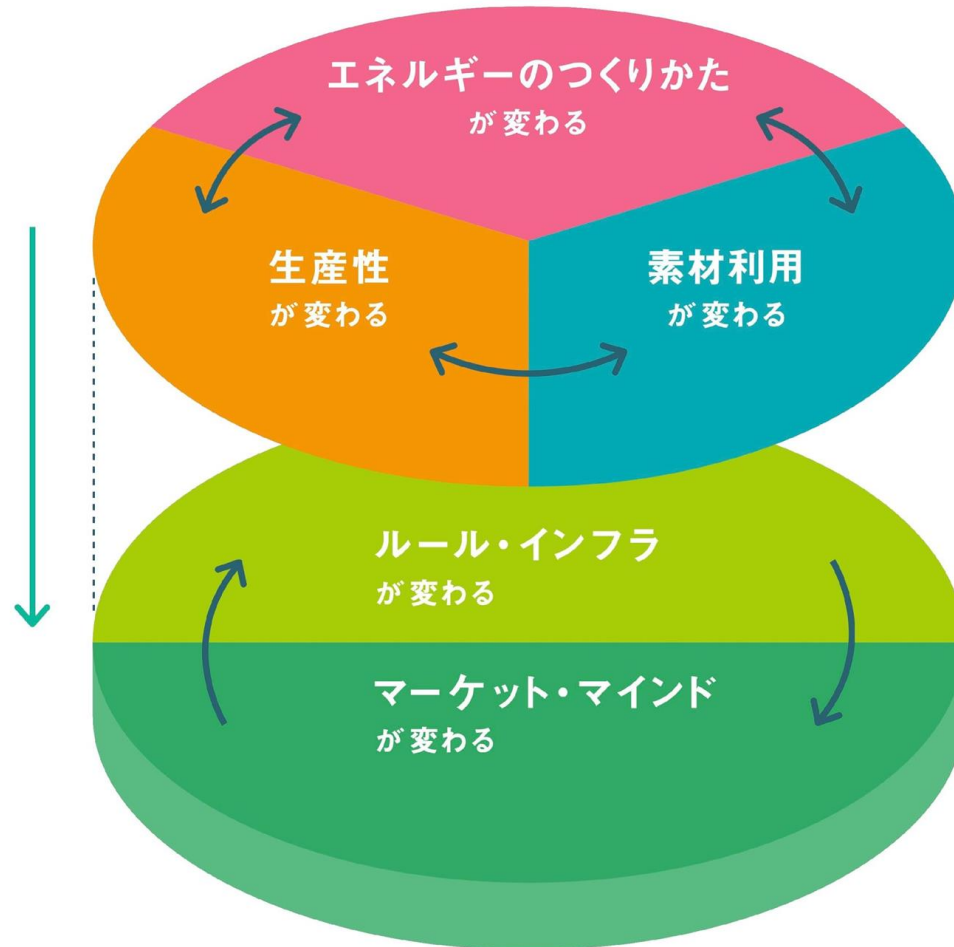
GX City[®]… 再エネの余剰電力循環を都市全体に拡大することで、再エネの地産地消を実現。地域の脱炭素化・レジリエンス強化・経済活性・生活利便性や快適性の向上を目指す都市



5つの変化は相互に影響しあい、ひろがっていく

①各企業が長期的な戦略の下で、
製品・サービスの価値を高めていく

②先進企業が損をせず、
社会での共創を
ひろげるために、
ルールメイキングが重要



③社会情勢・ニーズや
ルールの変化の中で
企業の中核的な能力を
強化し、
持続的成長へ

今、進む取り組み

Change 1

生産性
が変わる

量子コンピューティング応用で
物流効率化

自動運転EVバス

デマンドレスポンス
で鉄鋼生産

吸着材蓄熱システムで
排熱有効利用

Change 2

エネルギーの
つくりかた
が変わる

屋根置き太陽光と
余剰電力活用

浮体式洋上風力

水素で再エネ電力
長期貯蔵

ペロブスカイト太陽電池で
設置面積拡大

Change 3

素材利用
が変わる

鉄スクラップの
アップサイクル

木造都市建築

Change 4

ルール・
インフラ
が変わる

インターナル
カーボンプライシング

ゼロエミッション建物

Change 5

マーケット・
マインド
が変わる

余剰電力の地域供給

サプライチェーン
巻き込み

企業・自治体
連携・共創

ルールやマーケットの変化が
社会変化を促す

目指したい将来像

高付加価値
サービス

再エネ
地産地消

資源が循環する
社会

再エネ100%の
まちづくり

脱炭素投資の
経済性強化

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)は 1.5°Cロードマップを参照し、NDC・エネ基に向けた提言を発表



2024 年 7 月 2 日

日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)

日本の次期温室効果ガス削減目標およびエネルギー基本計画に対する提言

**脱炭素、エネルギー安全保障の向上、経済成長に向け、
1.5°C目標に整合した目標設定を求めます**

日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP: 加盟 244 社、総売上高 約 156 兆円) は、気候変動の脅威を認識し、脱炭素社会への転換を発展の機会と捉える企業集団です。来年に予定される温室効果ガス (GHG) 削減目標に関する「国が決定する貢献 (NDC)」¹の提出および今年度中に予定される第 7 次エネルギー基本計画の策定に向けた、企業としての認識と提言を以下に記します。

要旨

1. 背景認識 (P2)

- 社会経済の基盤を脅かす気候危機の克服に向け、ただちに対策強化が必要である。
- 再エネ調達をはじめとする脱炭素化の実践状況が、企業競争力に大きく影響する。
- 脱炭素と産業政策の統合が進む。日本が経済成長へつながらずビジョンを示す好機である。

2. 本提言の考え方 (P2)

- 科学と国際合意の尊重、中長期の予見性の確保、実現への具体策、を踏まえる。

3. 1.5°C目標に整合する NDC およびエネルギー基本計画を求める (総論) (P3)

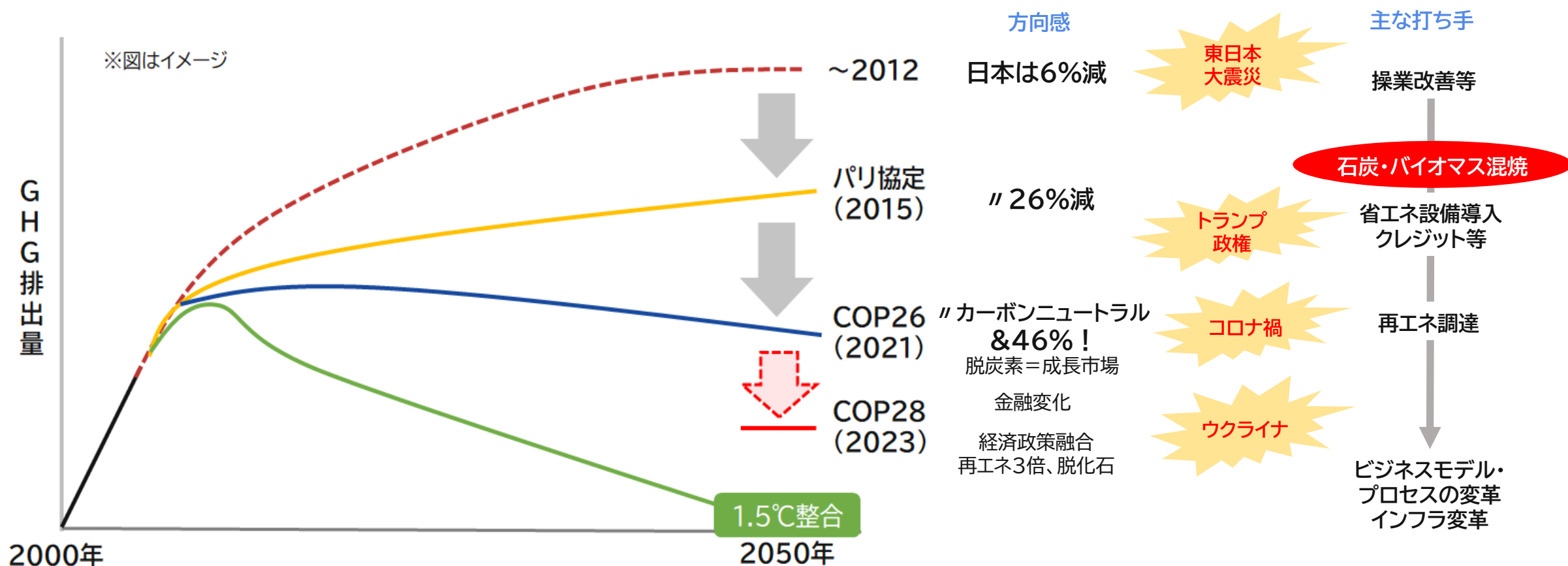


1.5°Cロードマップは 企業活動にどう役立つのか

予見性

1.5℃整合の目標が、「適切な予見性」として企業にとっても最善手

- トランプ政権、コロナ、ウクライナを経ても、国際合意、各国政策は「1.5℃目標」に近づくように変化
- 適切な経営判断の実施(やり直しリスクの回避)には、最終ゴールに即した経路及び中間目標が必要。





Change 1



1.5°C
Roadmap

生産性が変わる

— 2030年

2030 — 2035年

2035 — 2040年

2040 — 2050年

高付加価値
サービスへ
転換する

デジタル・脱炭素分野への集中投資

無形資産投資の拡大

事業変革・組織変革の継続的支援

生産性の飛躍的向上

電化が
品質・効率を
向上させる

産業部門
省エネ電化支援強化

生産プロセスの
自動化・デマンドレスポンス(DR)が進展

低温熱の3割が電化

低温熱の6割が電化

高温熱の3割が電化

公共施設・
新築建物への
インセンティブ

民生・運輸：
電化レディ標準化

乗用車新車がすべて
EV・PHEVに

民生部門：
燃焼機器販売終了

V2Gが
標準化



Change 2



1.5°C
Roadmap

エネルギーのつくりかたが変わる

— 2030年

2030 — 2035年

2035 — 2040年

2040 — 2050年

エネルギーも
デジタルで
つながる

送電線の増強

新たな送電線利用ルール

価格シグナルによる混雑管理

グリーン水素ビジネス本格展開

DRや電力融通できる配電網ルール

アグリゲーションビジネス進展

エネルギー地産地消ビジネス進展

太陽光発電が
一気に
身近になる

屋根置き太陽光
インセンティブ構築

農地・耕作放棄地
運用の整理

革新的技術実装 | 歩行空間・駐車場への設置

新築への太陽光設置標準化

太陽光パネル長寿命化

パネル性能診断事業進展

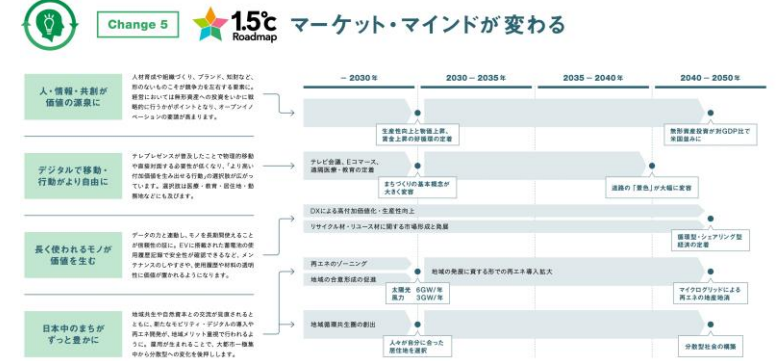
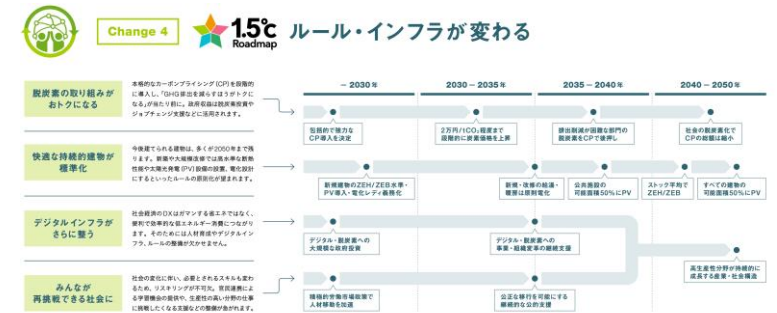
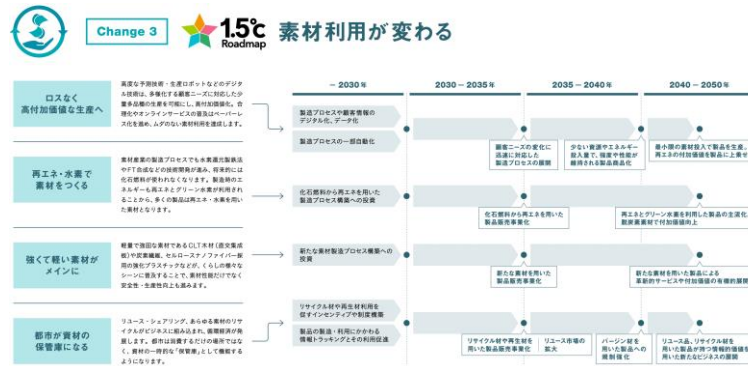
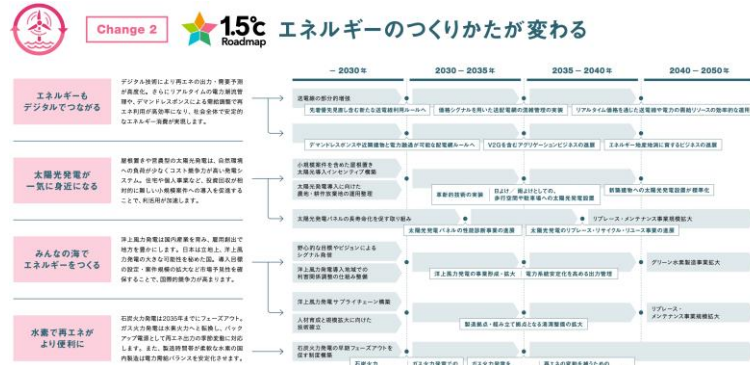
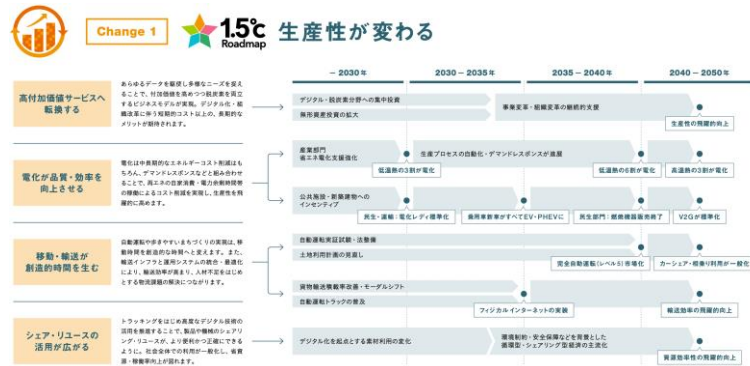
リプレース・リサイクル・リユース進展

リプレース・メンテナンス事業規模拡大

1.5°Cロードマップは企業活動にどう役立つか

① 予見性をもった戦略判断のために参照する

- 1.5°Cロードマップは、1.5°Cを目指すなかで必要となる変化を時系列で整理。
- 投資判断、事業戦略を考えるうえで参照できる。

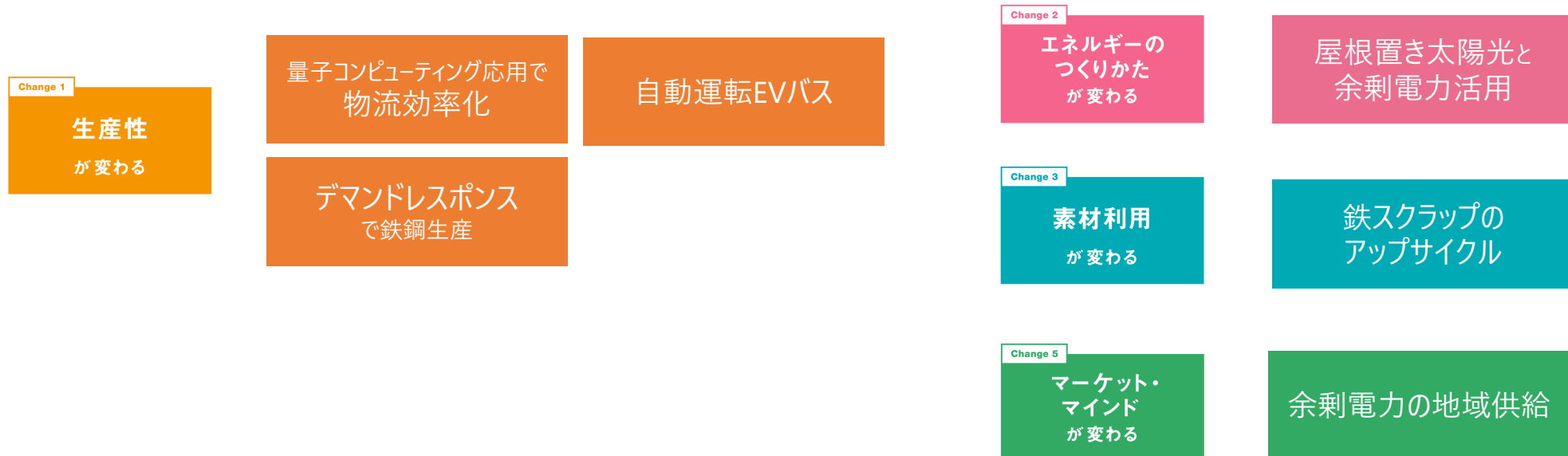


1.5°Cロードマップは企業活動にどう役立つか

② 日々の業務の見直しや新規事業立ち上げの中で、 脱炭素につながる＝企業価値を高める要素のヒントを得る

- 特に、デジタル化を起点とする生産性向上・高付加価値サービス提供は、脱炭素にとどまらない重要な観点

本日紹介した、デジタル化起点の効率化・生産性向上を含む事例



主要メッセージ

- 1.5°Cロードマップが提示する道筋と整合する形で、**脱炭素を事業機会とする企業活動**が、様々な分野で進んでいる。
- 企業・自治体などの**アクター**が、それぞれの強みを発揮し**連携すること**で変化を加速するために、**ルールメイキングを促す**ことも重要。
- 1.5°Cロードマップは、企業にどう役立つか？
 - ① 1.5°C目標に向かう世界で、**予見性ある戦略判断**のために参照できる
 - ② 日々の業務の改善の中で、**脱炭素につながるアクション**を見つける

紹介した企業事例は、1.5°Cロードマップウェブサイトで公開予定

<https://1p5roadmap.iges.jp>